

四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日

株式会社ウェッズ

東京都大田区大森北一丁目6番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	13
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,121,014	5,000,275	27,058,460
経常利益 (千円)	291,523	286,300	1,572,645
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	196,452	189,524	1,079,005
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△678,237	358,095	1,240,478
純資産額 (千円)	9,863,661	11,516,269	11,573,436
総資産額 (千円)	15,609,867	15,451,679	16,522,519
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	12.19	11.82	67.08
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.3	73.6	69.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、穏やかな景気回復基調が続いたものの個人消費は足踏み状態で、世界経済においては、北朝鮮のミサイル実験、テロ等地政学リスクが高まり金融市場は混乱するものの米国経済は好調を維持しており総じて比較的安定しては先行き不透明な状況は依然続いております。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に自動車関連卸売事業の減少により5,000百万円（前年同期比2.4%の減収）と120百万円の減収となりました。営業利益はグループ一丸となって収益改善を推進し、254百万円（前年同期比9.9%の増益）と22百万円の増益となり、経常利益は営業外収支で前年同期比28百万円の減益で286百万円（前年同期比1.8%の減益）と5百万円の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、189百万円（前年同期比3.5%の減益）と6百万円の減益となりました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連卸売事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第1四半期連結累計期間	4,284	416	100	222	△23	5,000
	前第1四半期連結累計期間	4,447	375	107	221	△30	5,121
セグメント利益 又は損失（△）	当第1四半期連結累計期間	255	△4	△10	13	—	254
	前第1四半期連結累計期間	247	△19	△12	16	—	231

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、4,284百万円となり前年同期比163百万円（△3.7%）の減収となりました。これは、自動車用品アフター市場低迷等によりアルミホイールの売上及び自動車用品が減少したことによります。また、利益につきましては原価低減効果等により、セグメント利益は255百万円となり前年同期比8百万円（3.3%）の増益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高はタイヤ販売が好調で416百万円となり前年同期比41百万円（11.0%）の増収となりました。これに伴い、セグメント損失は4百万円となり前年同期比15百万円の改善となりました。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は、100百万円と前年同期比7百万円（△6.7%）の減収となりました。セグメント損失は労務費の減少等により、10百万円となり前年同期比2百万円の改善となりました。

（その他）

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、201百万円となり前年同期比2百万円（1.2%）の増収、賃貸事業の売上高は21百万円で前年とほぼ同額となり、合わせて222百万円となり前年同期比1百万円（0.7%）の増収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては新規契約数の低迷、格安スマホの台頭等により4百万円で前年比3百万円の減益となりました。また、賃貸事業は9百万円で前年より若干増益となり、合わせて13百万円で前年同期比3百万円（△18.6%）の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

3〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)業績の状況をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間における資金については、主として売掛債権の回収期にあたり回収した資金より配当金の支払い256百万円、短期借入金の返済294百万円を実施いたしました。当第1四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続きを経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、雇用・所得環境の悪化は、消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は低調に推移しております。

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

また、連結子会社㈱バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているのでまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。また、福祉事業におきましては赤字を一掃すべく不採算事業の再構築及び競争激化に対応すべく他施設との差別化を進め入居者の増加に努めて参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,340,000
計	53,340,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,118,166	16,118,166	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,118,166	16,118,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	16,118,166	—	852,750	—	802,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,035,200	160,352	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,966	—	—
発行済株式総数	16,118,166	—	—
総株主の議決権	—	160,352	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ウェッズ	東京都大田区大森北 1-6-8	80,000	—	80,000	0.50
計	—	80,000	—	80,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061,737	2,243,343
受取手形及び売掛金	3,399,154	2,293,131
電子記録債権	136,360	121,133
商品	2,341,086	2,568,520
仕掛品	213,754	190,008
原材料及び貯蔵品	49,740	43,678
繰延税金資産	100,345	68,521
デリバティブ債権	267,709	262,147
前渡金	845,869	563,097
その他	146,070	133,040
貸倒引当金	△2,757	△1,680
流動資産合計	9,559,071	8,484,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,998,698	3,998,792
減価償却累計額	△2,305,350	△2,332,378
建物及び構築物（純額）	1,693,348	1,666,414
土地	3,060,081	3,060,081
その他	923,284	935,984
減価償却累計額	△777,661	△775,470
その他（純額）	145,622	160,514
有形固定資産合計	4,899,052	4,887,010
無形固定資産		
のれん	178,472	173,186
その他	27,590	29,476
無形固定資産合計	206,063	202,662
投資その他の資産		
投資有価証券	1,199,553	1,209,451
繰延税金資産	34,539	45,009
退職給付に係る資産	91,405	88,282
その他	541,882	538,417
貸倒引当金	△9,047	△4,097
投資その他の資産合計	1,858,332	1,877,063
固定資産合計	6,963,448	6,966,736
資産合計	16,522,519	15,451,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,857,834	1,668,213
短期借入金	1,153,148	858,648
未払法人税等	340,913	78,585
携帯電話短期解約返戻引当金	394	272
賞与引当金	138,670	83,685
製品保証引当金	44,607	31,137
役員賞与引当金	32,305	9,362
繰延税金負債	—	10,063
その他	849,306	648,293
流動負債合計	4,417,179	3,388,262
固定負債		
繰延税金負債	103,552	109,193
修繕引当金	82,000	85,000
退職給付に係る負債	77,785	81,882
役員退職慰労引当金	102,460	105,940
資産除去債務	20,511	20,628
その他	145,593	144,502
固定負債合計	531,903	547,146
負債合計	4,949,083	3,935,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	9,435,504	9,368,417
自己株式	△47,760	△47,760
株主資本合計	11,042,584	10,975,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,136	184,742
繰延ヘッジ損益	185,102	181,234
為替換算調整勘定	28,376	27,262
その他の包括利益累計額合計	382,614	393,238
非支配株主持分	148,237	147,534
純資産合計	11,573,436	11,516,269
負債純資産合計	16,522,519	15,451,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	※ 5,121,014	※ 5,000,275
売上原価	3,942,268	3,757,817
売上総利益	1,178,746	1,242,458
販売費及び一般管理費	947,511	988,318
営業利益	231,235	254,140
営業外収益		
受取利息	28	43
受取配当金	11,013	5,819
持分法による投資利益	1,727	4,085
保険解約返戻金	49,334	—
為替差益	—	17,519
その他	4,654	5,726
営業外収益合計	66,758	33,193
営業外費用		
支払利息	1,684	832
為替差損	3,487	—
その他	1,297	201
営業外費用合計	6,469	1,033
経常利益	291,523	286,300
税金等調整前四半期純利益	291,523	286,300
法人税、住民税及び事業税	58,501	65,599
法人税等調整額	38,457	31,871
法人税等合計	96,959	97,471
四半期純利益	194,564	188,828
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,888	△695
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,452	189,524

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	194,564	188,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,759	△458
繰延ヘッジ損益	△834,870	173,507
為替換算調整勘定	△2,172	△3,782
その他の包括利益合計	△872,802	169,266
四半期包括利益	△678,237	358,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△675,735	358,799
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,502	△703

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	44,374千円	42,492千円
のれんの償却額	5,285	5,285

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	274,008	17.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	256,610	16.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,417,390	374,797	107,778	4,899,967	221,047	5,121,014	—	5,121,014
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	30,241	230	—	30,472	—	30,472	(30,472)	—
計	4,447,632	375,028	107,778	4,930,439	221,047	5,151,487	(30,472)	5,121,014
セグメント利 益又は損失 (△)	247,424	△19,895	△12,878	214,650	16,584	231,235	—	231,235

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,261,146	415,930	100,588	4,777,665	222,610	5,000,275	—	5,000,275
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	23,062	238	—	23,301	—	23,301	(23,301)	—
計	4,284,208	416,169	100,588	4,800,967	222,610	5,023,577	(23,301)	5,000,275
セグメント利 益又は損失 (△)	255,589	△4,595	△10,346	240,647	13,492	254,140	—	254,140

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円19銭	11円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	196,452	189,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	196,452	189,524
普通株式の期中平均株式数(株)	16,118,166	16,038,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月2日

株式会社ウェッズ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林喜一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田洋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 稲妻 範彦は、当社の第53期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。